

令和元年6月14日現在

機関番号：32651

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15900

研究課題名(和文) 地域在住の認知症者・家族介護者の支援を担う潜在看護職の育成・教育プログラムの開発

研究課題名(英文) Development of educational and training programs for potential nurses who support dementia and family carers in the community

研究代表者

梶井 文子 (KAJII, Fumiko)

東京慈恵会医科大学・医学部・教授

研究者番号：40349171

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,900,000円

研究成果の概要(和文)：潜在看護職が今後、地域の認知症者と家族への支援活動(役割)にあたり、必要な学習内容、活動の内容・場(施設や自宅など)、活動条件などを明らかにした。

看護系大学ならびに専門学校の同窓会会員の未就業者489名から、支援に関心のある場合の活動条件は、活動時間、支援内容、給与の順に検討をする必要があることが明確となった。2-3回/週または2-3回/月の活動頻度で、支援内容は、認知症者・家族への相談、本人の好みのお話を、施設入所中・通所中の人・家族への相談とし、研修プログラムとして、コミュニケーションスキル、認知症の診断と治療、特有な行動への対応など実践を重視したプログラムの必要性が明確となった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の潜在看護職の認知症者や家族への支援に関する就業のあり方に関するニーズを明らかにするとともに具体的な育成・教育モデルを提案できたため、今後の地域包括ケアシステムにおいて認知症施策推進に有効な方策の一つとして提案ができた点に学術的ならびに社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要(英文)：In the future, potential nurses clarified necessary learning contents, contents of activities, places (facilities, homes, etc.), and activity conditions, etc. in support activities (roles) for people with dementia and their families in the area. From the 489 unemployed members of the alumni association of nursing colleges and vocational schools, it became clear that it is necessary to examine the activity conditions in case of interest in the order of activity time, support content and salary. The potential nurse can consult with a person with dementia or family, talk about his / her preference, or enter or leave the facility at an activity frequency of 2-3 times a week or 2-3 times a month. As a training program, the need for a program that emphasizes practice such as communication skills, diagnosis and treatment of dementia, and response to specific behaviors has become clear.

研究分野：老年看護学

キーワード：地域 認知症者 家族介護者 支援ニーズ 潜在看護職 教育 プログラム 開発

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

わが国では75歳以上の後期高齢者の急増により、認知症をもつ高齢者は年々増加し、2010年には約280万人、65歳以上人口の9.5%であったが、15年後の2025年には約470万人、同12.8%を上ると予測されている(国立社会保障・人口問題研究所、2012)。さらに在宅の認知症高齢者数は約140万人(約50%)、85歳以上の4人に1人は認知症を有するといわれ、認知症者・家族の多様なニーズへの対応やサービスの多機能化が求められている。すでに平成24年4月の介護保険の改正に伴い、地域包括ケアシステムを基盤とした地域密着型の包括ケアが不可欠となり、高齢者の住み慣れた地域圏域での居住系・施設系サービスが多様化しているが、地域格差も大きい。

住み慣れた地域で介護を希望する家族が増加する一方で、認知症の重度化により介護保険サービスへの不満が高い傾向にあり、その理由には個々の事情や希望に対応したサービスが少ないが約40%と高く、要介護者への憎しみ等の感情を有する家族も30%以上みられるなど、家族介護者にとって在宅介護継続の困難さが指摘されている(日本労働組合連合会、2014)ことから、地域での家族支援の必要性が急務であると言われている。認知症施策推進5カ年計画(厚労省、2013)の1つに地域での日常生活・家族の支援の強化によって、認知症地域支援推進員、認知症サポーター、市民後見人の育成・支援組織の整備、「認知症カフェ」が推進されているが、さらに地域内で介護保険以外の多様なサービスのあり方の検討が期待されている。

一方、地域包括ケアシステムの推進のためには、現在の訪問看護師数は不足している。現在の潜在看護職は約55万人(厚労省、2012)と推計され、そのうち都道府県等のナースセンター(厚労省、1992)への求人登録者数は約6万人(日本看護協会、2014)であることから、約50万人の人材活用の可能性が示唆されている。都道府県看護協会では、復職支援研修(2014)を実施しているが、医療機関への復職を前提とした教育内容になっている。実際の求職者の多くは40歳以上、非常勤や臨時の雇用の希望者が半数以上(日本看護協会、2014)を占め、多様な働き方を希望することから、復職支援の方向性に地域で生活する認知症者と家族の看護支援への人材確保と拡大の可能性があると考えた。

## 2. 研究の目的

潜在看護職における、地域で生活する認知症の人と家族介護者の看護支援への関心、認知症の人と家族支援に必要な学習ニーズ、ワークライフバランスを考慮した支援活動の希望、今後の活動の場、ならびに収入等の教育・育成プログラムに必要な課題を明らかにすることである。

## 3. 研究の方法

### 1) 研究デザイン：横断的調査

2) 対象者：大学病院を有する看護系大学1校と複数の看護専門学校の同窓会の協力のもと、同窓会からの郵送物の同意が得られている同窓会会員のうち80歳未満の者(6302名)とした。

3) 調査方法：無記名自記式調査票による郵送留め置き法を実施した。

4) 調査内容：基本的属性、認知症者と家族に対する支援への関心の有無、希望の学習内容、希望の活動内容、活動条件であった。

5) 調査時期：平成28年5月8月

6) 分析方法：回収数(回収率)は1905名(30.2%)であり、その内、潜在看護職489名(25.7%)を分析対象とした。記述統計、関心のある者を従属変数、要因項目を独立変数としてロジスティック回帰分析(ステップワイズ法)で実施した。SPSS Ver.23を用いた。

7) 倫理的配慮：所属大学の倫理委員会の承認(受付番号27-342)後に実施した。調査票の返信を任意の同意とした。

#### 4. 研究成果

##### 1) 研究対象者の属性

489名全数が女性であり、平均年齢(SD)は52.6(12.6)歳、平均離職期間(SD)は10.0(11.3)年間であった。

##### 2) 認知症者と家族介護者の支援に関心

認知症者と家族介護者の支援に関心のある者は336名(68.7%)であった。

関心のある者の年代		
カテゴリー	人数	%
20歳代	26	7.7
30歳代	53	15.8
40歳代	65	19.3
50歳代	60	17.9
60歳代	90	26.8
70歳代以	34	10.1
不明	1	0.3

##### 3) 認知症者と家族介護者の支援に関心のある者の過去の研修歴と今後の研修希望

認知症の人と家族への看護への関心のある者の過去の研修歴				
項目	カテゴリー	度数	%	
認知症の人と家族への看護活動に関する教育・研修の受講	有	110	32.7	
教育・研修の受講場所	学校養成所	26	23.6	
	大学のセミナー	7	6.4	
	大学の公開講座	13	11.8	
	院内・施設内研修	64	58.2	
	学会などの講演研修	22	20.0	
	看護協会の研修	30	27.3	
	看護以外の研修会	41	37.3	
	その他			
	教育・研修の受講内容	認知症の診断と治療	72	65.5
		認知症の原因疾患別のケア方法	48	43.6
コミュニケーションスキル		74	67.3	
認知症アセスメント方法		43	39.1	
認知症家族への支援		64	58.2	
チームアプローチ		26	23.6	
身体拘束と虐待		45	40.9	
ケアの倫理		32	29.1	
リスク対策		25	22.7	
特有の行動への対応		62	56.4	
困難事例の検討		31	28.2	
終末期ケア		17	15.5	

※教育・研修の受講の場所と、受講内容は、受講有り者110名に対する比率

関心のある者における今後の大学での講座の受講希望・受講方法・内容			
項目	カテゴリー	度数	%
大学での講座の受講の希望※1	有	205	61.0
希望する受講方法※2	大学での認知症セミナー	117	57.1
	大学での公開講座	107	52.2
	家でのelearning	42	20.5
	家での通信教育	57	27.8
希望する受講内容(5つに回答)※2	認知症の診断と治療	77	37.6
	認知症の原因疾患別のケア方法	100	48.8
	コミュニケーションスキル	162	79.0
	認知症アセスメント方法	90	43.9
	認知症家族への支援	169	82.4
	チームアプローチ	49	23.9
	身体拘束と虐待	22	10.7
	ケアの倫理	40	19.5
	リスク対策	99	48.3
	特有の行動への対応	153	74.6
	困難事例の検討	73	35.6
終末期ケア	56	27.3	

※1大学での講座の受講の希望の比率は、関心のある者336名に対する比率

※2希望する受講方法と受講内容は、大学での受講希望者205名に対する比率

##### 4) 認知症者と家族介護者の支援に関心のある者の希望の活動(内容、場所、条件)

認知症の人と家族への看護への関心のある場合の活動の場と内容		
	度数	%
地域(在宅)での療養中の人・家族への相談	176	52.4
施設入所中の通所中の人・家族への相談	107	31.8
入院中の認知症の人・家族への相談	84	25.0
病院などへの受診時同行	69	20.5
在宅での療養上の世話	104	31.0
施設入所中の療養上の世話	64	19.0
病院での療養上の世話	59	17.6
在宅での診療の補助	66	19.6
施設での診療の補助	44	13.1
病院での診療の補助	46	13.7
地域での認知症早期発見の初回面談	72	21.4
アロマハンドマッサージ	50	14.9
新聞や本やニュースの話をする	22	6.5
本人の好みの話をする	114	33.9
散歩	104	31.0
芸術療法	65	19.3
足の屈伸運動やリハビリ	56	16.7
足浴手浴	73	21.7
音楽療法	69	20.5
その他	13	3.9

※%は看護支援への関心のある者336名を100%としている。

認知症者と家族への支援に関心のある者の希望			
	度数	%	
活動条件	給与	168	50.0
	勤務時間	215	64.0
	通勤時間	109	32.4
	看護内容	188	56.0
	宿舍寮	7	2.1
	休暇	135	40.2
	キャリアアップ	122	36.3
希望報酬	子育て支援	88	26.2
	ボランティア(交通費は支給)	33	9.8
	有償ボランティア(1000円/時間以下)	34	10.1
	1000円~1500円/時間	54	16.1
	1500円~2000円/時間	116	34.5
2000円~2500円/時間	55	16.4	
2500円以上/時間	15	4.5	
活動頻度	1回/月以下	13	3.9
	2~4回/月	137	40.8
	2~3回/週	137	40.8
	4回以上/週	23	6.8

※%は看護支援への関心のある者336名を100%としている。

##### 5) 認知症者と家族介護者の支援に関心のある者の要因

###### 認知症者と家族介護者への支援の関心に関するロジスティック回帰分析の結果

	Odds Ratio	p値
認知症者の看護経験 有/無	2.88 (2.25-3.69)	0.000
認知症サポーター養成講座受講 有/無	2.33 (1.32-4.09)	0.004
身近に認知症者の存在 有/無	1.80 (1.41-2.30)	0.000
認知症の教育経験 有/無	1.38 (1.04-1.84)	0.027

##### 6) 認知症者と家族介護者の支援ができる潜在看護職の教育・育成に必要な条件とプログラム

潜在看護職のうち、身近に認知症者がいることや、看護経験やサポーター養成講座等の教育を受けた経験によって動機づけがされていることから、認知症サポーター養成講座への受講を準備段階とする。

ターゲットとなる年代層は、40歳代～60歳代であり、子育てに一段落または終了の時期や定年後の育成が効率的である。

研修のプログラム内容には、認知症の基本的な内容から行う必要があり、認知症者の診断と治療、ケア方法やコミュニケーションスキルなど、演習を含む技術などができるものがよい。大学等でのセミナーや公開講座による方法によって、コミュニケーションや家族への支援方法、特有な行動への対応について、演習形式の研修を行うように検討する。

今後希望する活動内容をふまえると、地域や介護施設の認知症者と家族への相談や在宅での療養者の世話などや、話の相手や散歩に付き添うなど、相談以外は基本的看護技術による内容が実践できる場所での研修が必要である。

活動する上での条件では、1500円以上/時間の報酬と活動頻度では2-4回/月と2-3回/週など、個別の希望に応じた実践ができるシステムが必要である。

#### <引用文献>

- 1) 老人看護看護専門師 <http://nintei.nurse.or.jp/nursing/qualification/cns/2015.10.15>
- 2) 認知症看護認定看護師 <http://nintei.nurse.or.jp/nursing/qualification/cn/2015.10.15>
- 3) 訪問看護認定看護師 <http://nintei.nurse.or.jp/nursing/qualification/cn/2015.10.15>
- 4) Kelly NR, Swisher L. The transitional process of retirement for nurses. J Prof Nurs. 1998.14(1):53-61.
- 5) Nobahar M, Ahmadi F, Alhari F, Fallahi Khoshknab M. Work or retirement: Exploration of the experiences of Iranian retired Nurses. Work. 2014.
- 6) John W. Creswell, 操華子・森岡崇訳: 研究デザイン - 質的・量的そしてミックス法. 日本看護協会出版会. 2007.
- 7) John W. Creswell, Vicki L. Plano Clark. Designing and Conducting Mixed Methods Research. SAGE. 2011.
- 8) 国立社会保障・人口問題研究所. 「認知症高齢者の日常生活自立度」 以上の高齢者数について. 2012
- 9) 日本労働組合連合会、在宅介護の継続 3割が「難しい」. 週刊保健衛生ニュース第1773号、p32. 2014.
- 10) 厚労省、「認知症施策推進5か年計画(オレンジプラン)(平成25年から29年度までの計画)2013.
- 11) 潜在看護職員数の推計について.  
<http://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/07/s0729-9g.html/2015.10.15>
- 12) 日本看護協会. 「都道府県ナースセンター登録データ」分析結果～潜在看護職員の就業に関する報告～. 2014.

#### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計3件)

- Fumiko Kajii, Actual Conditions and Correlates of Employment for Working and Retired Nurses in Japan, TNMC & WANS International Nursing Research Conference 2017  
梶井文子、地域在住の認知症者と家族介護者の支援を担う潜在看護職の再教育プログラム開発に必要なニーズ、第38回日本看護科学学会学術集会、2018  
梶井文子、現任看護師の認知症者と家族に対する看護への関心に対する要因と今後の教育ニーズ、日本老年看護学会第24回学術集会、2019

〔図書〕(計1件)

科学研究費助成事業(学術研究助成基金助成金)挑戦的萌芽研究平成27-29年度  
地域在住の認知症者・家族介護者の支援を担う潜在看護職の育成・教育プログラムの開発  
潜在看護師・就業看護師における認知症者と家族介護者への支援活動に関するニーズ報告  
書、2019、成文社

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

## 6. 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：なし

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：矢沼 秀美

ローマ字氏名：Yanuma Hidemi

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。